

『当面のストラテジー』(河合レポート)

Youtube放映

(毎週火曜20:00~約40分予定)

<https://www.youtube.com/user/kabucom8703>

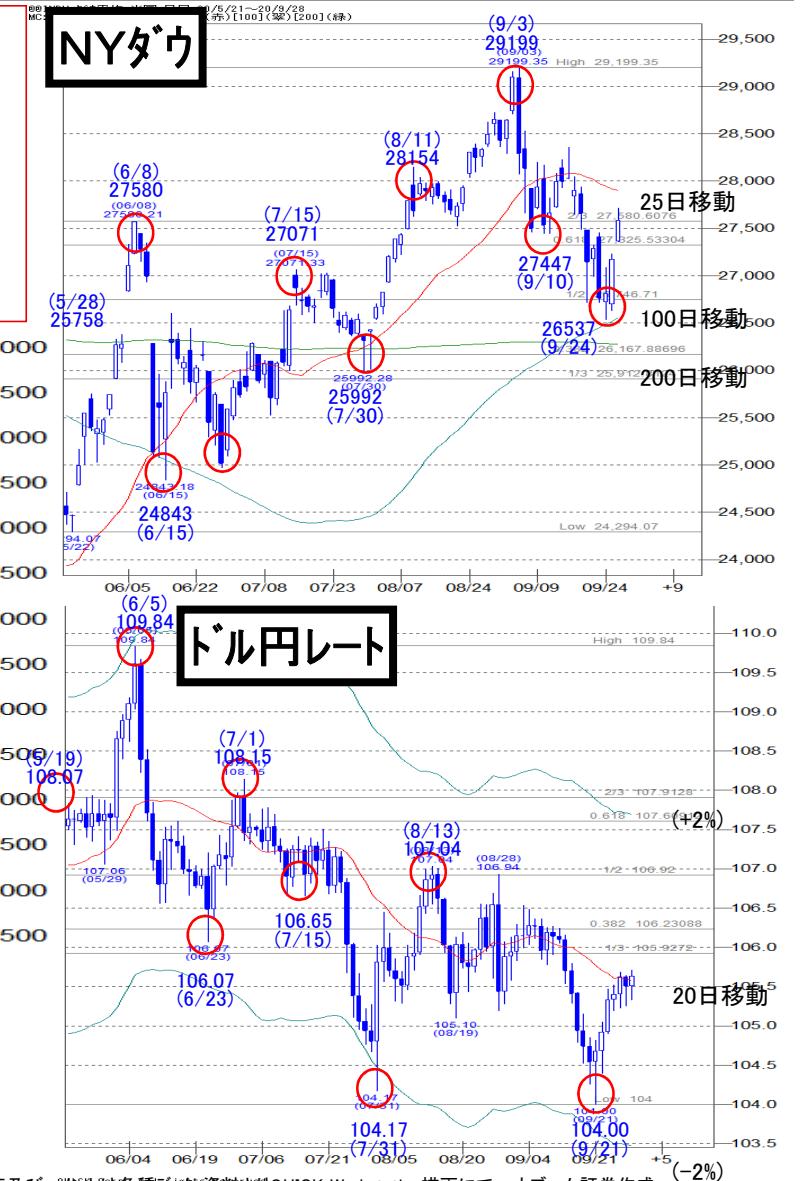
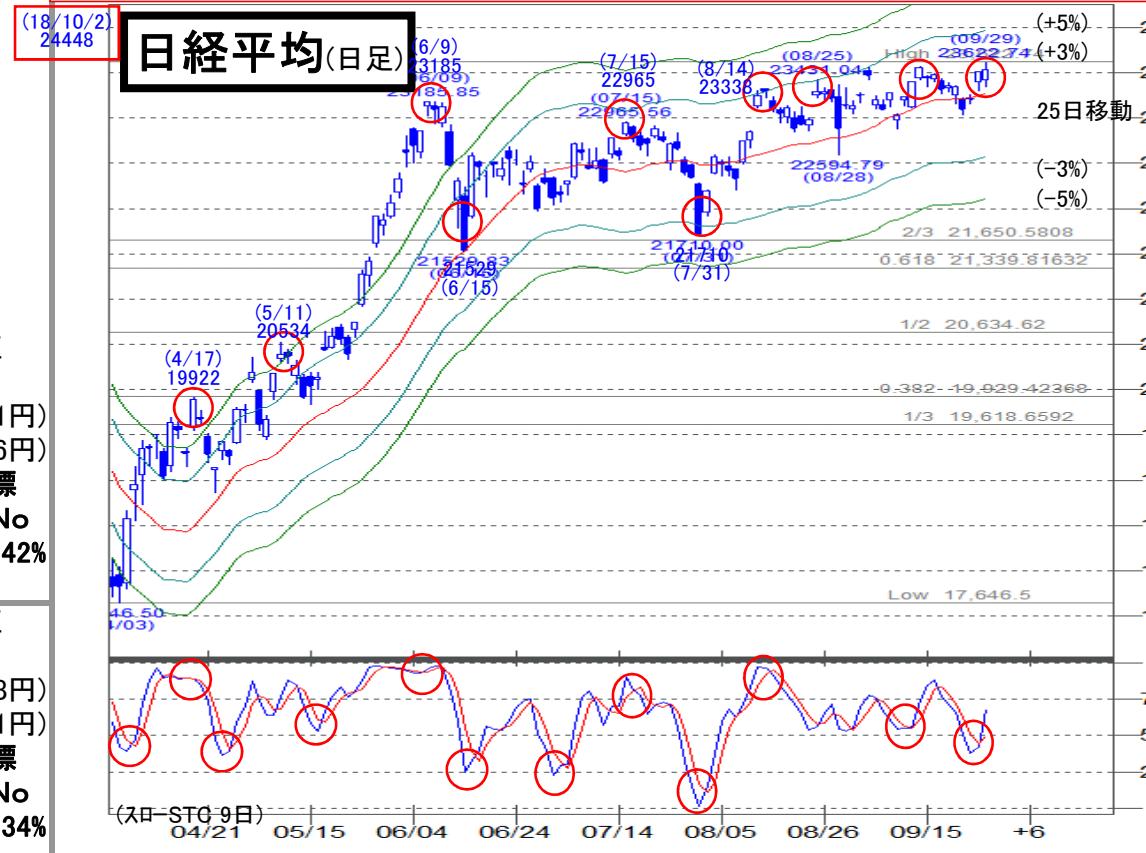
au Kabucomストラテジーレポート

[2020年9/28~10/2 No.0555]

~まさに「9月に戻ってくるのを忘れるな」商状へ。米国テック調整は底入れ反転か！？~

●外部環境

【当面のマーケットポイント】9/28-10/2は、月末・前期末、月初・下期入りが示現する週だ。また、週初の28日が中間配当などの権利付最終売買日であり、翌29日は権利落ち日だ。日経平均ベースでは143円の権利落ちとなつたが、折からの米国株の急反騰という追い風をうけて、即日で権利落ち分を埋めた格好となつた。この即日権利埋めのケースは定石でいえば、上値追いに転じるパターンが多いとされる。さて、米国株高とドル円の105円台中盤での安定推移により、外部環境は一気に好転し視界は良好となつた。日経平均23500円超えは9/14以来である。余勢をかけて23500~24000円のレンジ切り上げがすぐさまにリンクされよう。さて、NTTによるドコモの親子上場解消4兆円TOBやソフトバンクGによる通信子会社の株式売り出し1.2兆円など、まさに現状は企業のダイナミズムがマーケットを駆け巡つている。



—当資料のご利用にあたり、お客さまにご確認いただきたい事項を巻末に記載しています。ご確認のほど、よろしくお願ひ致します—

(C) QUICK Corp. All rights reserved.

(出所)当頁図表及びコメントは各種データ・資料よりQUICK Workstation描画にてauカブコム証券作成。

～まさに「9月に戻ってくるのを忘れるな」商状へ。米国テック調整は底入れ反転か！？～

●投資環境 ポイント

【マーケット環境の現状と行方】

環境面からのストラテジー

(ホイント)

日本株マーケットにとって最大の外部環境である米国株動向と、最大のファンダメンタル材料である企業業績見通し、この2つのスケジュールによるマーケットの行方をミキシングさせて読み抜く必要があることを念頭に置きつつ、ある程度時間軸を刻んで見通しを立てる必要があるだろう。時間軸の刻みは以下。
 10月下旬(10/20～30)、「基本戻り歩調」
 11月上旬(11/1～11/10)、「レンジ再切り上げ」
 11月中旬(11/10～11/20)、「レンジブレイク射程圏」

もっとも厄介なのは、二番目の11月上旬といえよう。

米国大統領選挙11/3を挟んで前後するうえ、国内中間決算発表も前半ピーク日10/30(約400社程度)を越したところだ。中間決算発表は、11/6が後半戦のピーク日(約500社強)を通過し、その翌週(11/12～15)も連日200社以上の発表が続く。

マーケット見通しは、この中間決算発表による相場の動きを読み抜いた上、そこに大統領選挙の影響による外部環境(米国株と為替の動き)をミキシングせねばならない。

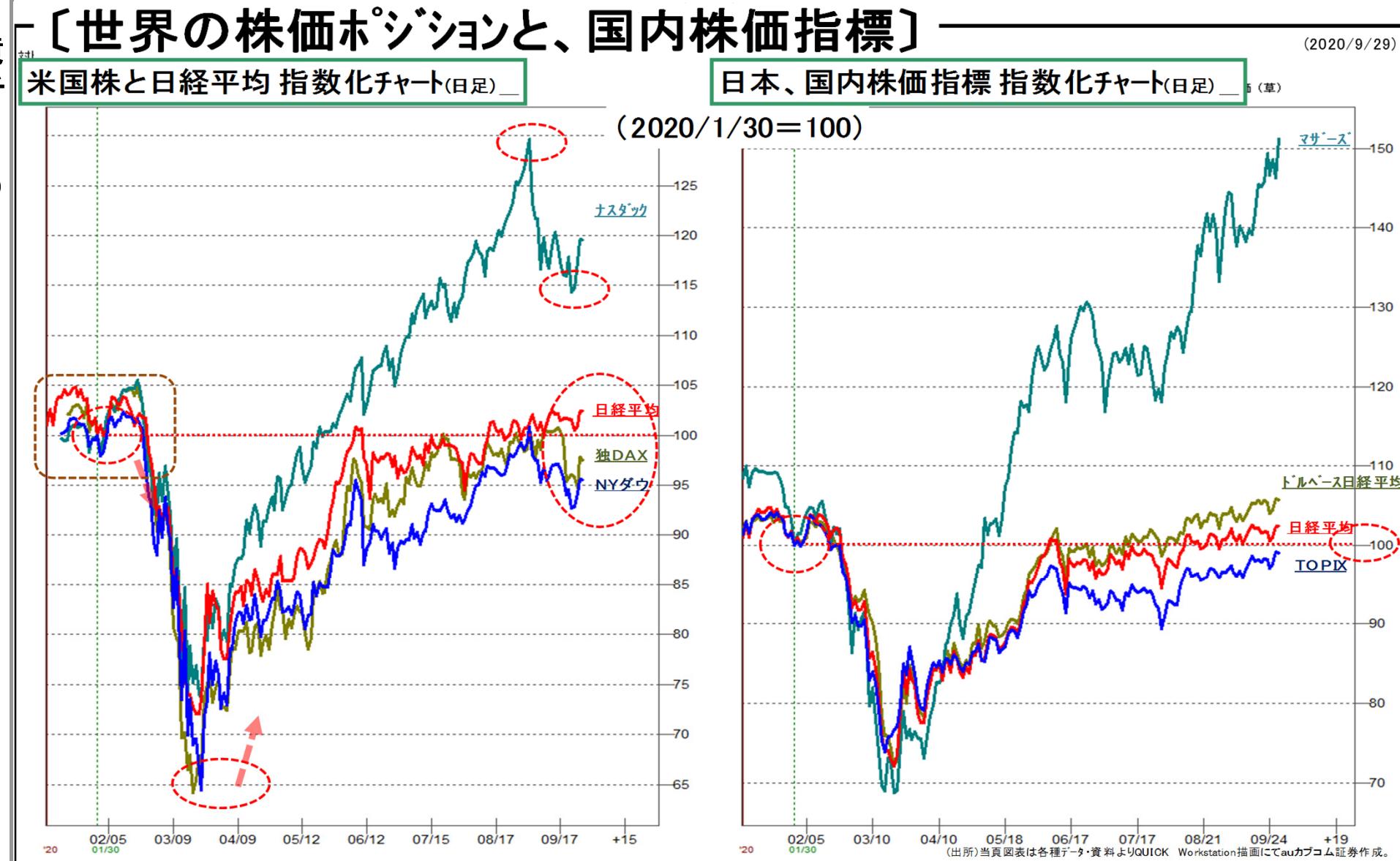
特に、米国大統領選挙、選挙は“水もの”なので、なかなか事前想定は困難である。共和党の現職勝利(トランプ大統領)の場合と、民主党の新政権樹立の場合(バイデン候補)の両ケースで想定すべきだろう。

更に中間決算によるマーケットインパクトは、総論ポジティブ・各論ネガティブではないか。



～まさに「9月に戻ってくるのを忘れるな」商状へ。米国テック調整は底入れ反転か！？～

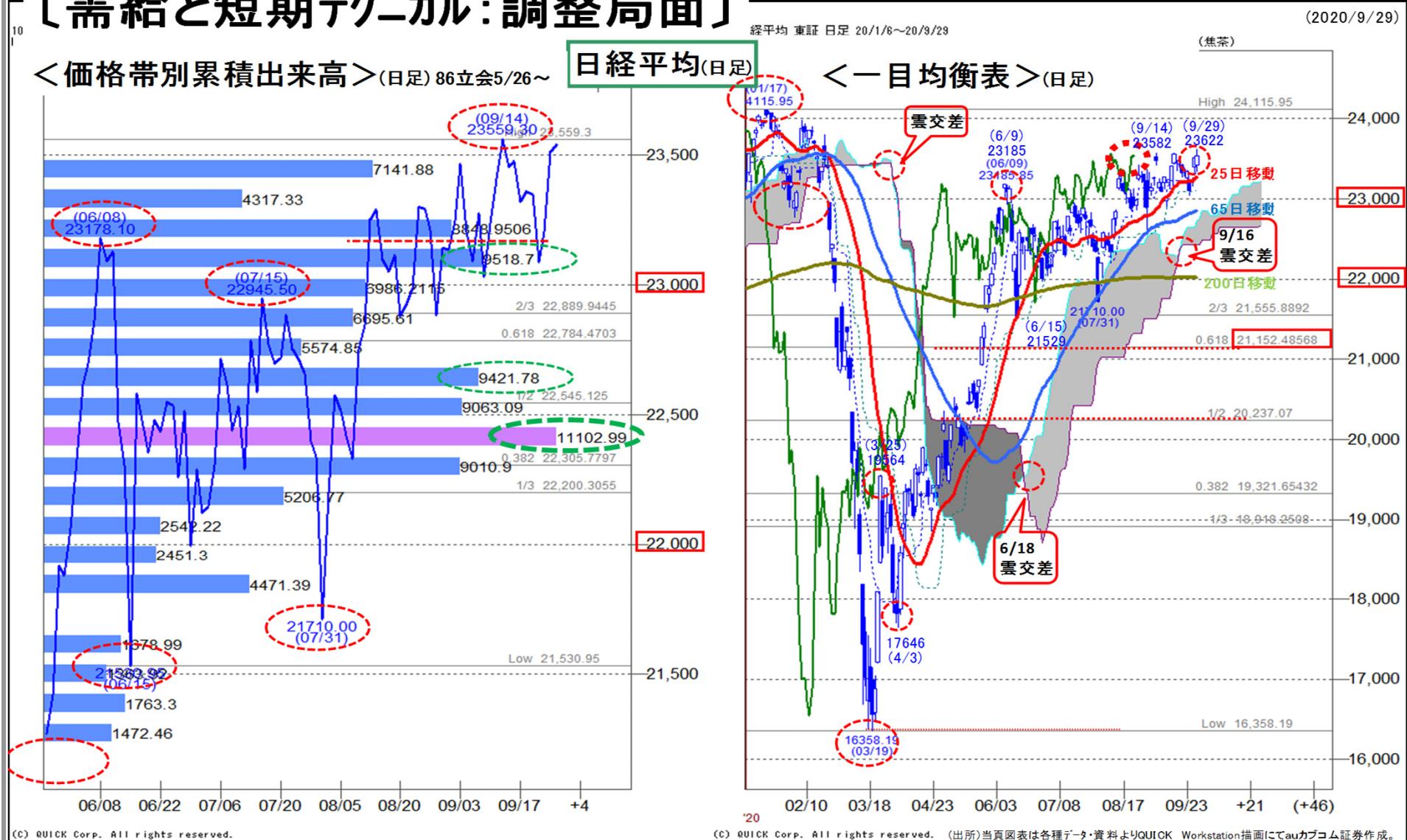
●投資環境
ウォッチ
(ウォーニング
ポイント)



~まさに「9月に戻ってくるのを忘れるな」商状へ。米国テック調整は底入れ反転か！？~

●投資環境
ウォッチ
(ウォーニング
ポイント)

〔需給と短期テクニカル:調整局面〕



(毎週火曜20:00~約40分予定)

<https://www.youtube.com/user/kabucom8703>

[2020年9/28~10/2 No.0555]

~まさに「9月に戻ってくるのを忘れるな」商状へ。米国テック調整は底入れ反転か！？~

●投資 アイディア

〔‘お久しぶり’ピーク益更新予想企業を狙え！?〕

‘お久しぶり’ピーク益

			過去ピーク経常益 (百万円・年度)		経常利益 (前期実)(伸び率)		経常利益 (今期予)(伸び率)		対ピーク 伸び率	【参考データ】	予想 PER	予想配当 利回り	
	〔決算〕												
1	8005	スクロール	小売業	3月期	2,663	2000年3月	2,296	62.3%	3,500	52.4%	31.4%	14.5倍	1.78%
2	2303	ドーン	情報・通信	5月期	318	2002年5月	294	43.4%	333	13.3%	4.7%	28.6倍	0.54%
3	6757	OSGコーポ	電気機器	1月期	809	2004年1月	740	74.1%	1,200	62.2%	48.3%	19.7倍	1.53%
4	3021	PCNET	小売業	5月期	447	2005年5月	408	29.5%	500	22.5%	11.9%	30.2倍	1.16%
5	3782	ディディエ	情報・通信	12月期	169	2005年12月	-266	-220.5%	354	黒転	109.5%	32.7倍	0.00%
6	7425	初穂商事	卸売業	12月期	573	2005年12月	477		780	63.5%	36.1%	6.1倍	4.46%
7	4669	ニッパンR	サービス業	12月期	413	2006年12月	342		420	22.8%	1.7%	8.1倍	1.87%
8	2790	ナフコ	小売業	3月期	12,686	2007年3月	8,964	19.1%	12,987	44.9%	2.4%	8.6倍	1.77%
9	6918	アバーラ	電気機器	3月期	1,616	2007年3月	1,523	-4.5%	1,635	7.4%	1.2%	16.6倍	2.12%
10	3636	三菱総研	情報・通信	9月期	6,605	2008年9月	5,718	6.6%	7,500	31.2%	13.6%	10.1倍	2.44%
11	4769	IC	情報・通信	9月期	570	2008年9月	550	10.0%	575	4.5%	0.9%	11.4倍	2.44%
12	2875	東洋水	食料品	3月期	32,545	2010年3月	31,350	19.8%	33,000	5.3%	1.4%	22.3倍	1.41%
13	8996	ハウスフリー	不動産業	12月期	515	2010年12月	454	14.1%	640	41.0%	24.3%	5.6倍	5.10%
14	5857	アサヒHD	非鉄金属	3月期	11,130	2012年3月	17,650	42.9%	20,800	17.8%	86.9%	10.1倍	4.46%
15	3834	朝日ネット	情報・通信	3月期	1,719	2012年3月	1,647	29.0%	1,800	9.3%	4.7%	20.0倍	2.11%
16	9551	メタウォータ	電気・ガス業	3月期	8,599	2013年3月	8,132	6.7%	9,000	10.7%	4.7%	15.9倍	1.76%
17	6501	日立	電気機器	3月期	568,182	2014年3月	180,268	-65.1%	600,000	232.8%	5.6%	10.9倍	2.53%
18	6362	石井鉄	機械	3月期	1,133	2014年3月	1,074	37.9%	1,200	11.7%	5.9%	11.8倍	1.84%
19	3681	ブイキューブ	情報・通信	12月期	594	2014年12月	-341	-231.7%	665	黒転	12.0%	61.3倍	0.13%
20	2335	キューブシス	情報・通信	3月期	980	2015年3月	976	1.8%	1,120	14.8%	14.3%	23.8倍	1.47%
21	1973	NESIC	情報・通信	3月期	16,189	2015年3月	15,938	22.4%	18,000	12.9%	11.2%	27.2倍	1.46%
22	9264	ボエック	卸売業	8月期	201	2015年8月	193	21.4%	242	25.4%	20.4%	53.3倍	1.11%
23	6183	ベル24HD	サービス業	2月期	10,004	2016年2月	10,534	32.6%	11,050	4.9%	10.5%	17.6倍	2.44%
24	6594	日電産	電気機器	3月期	119,328	2016年3月	106,927	-17.6%	125,000	16.9%	4.8%	56.5倍	0.62%
25	6571	QBNHD	サービス業	6月期	601	2016年6月	98	-94.8%	814	730.6%	35.4%	493.2倍	
26	4845	スカラ	情報・通信	6月期	623	2016年6月	907	-57.6%	3,100	241.8%	397.6%	12.6倍	
27	9612	ラックランド	サービス業	12月期	1,110	2016年12月	1,045	161.3%	1,250	19.6%	12.6%	36.8倍	1.09%
28	8028	ファミマ	小売業	2月期	59,336	2017年2月	46,221	994.0%	94,000	103.4%	58.4%	19.9倍	0.00%
29	3542	ベガコーポ	小売業	3月期	808	2017年3月	146	157.0%	1,730	1084.9%	114.1%	27.2倍	0.00%
30	3694	オプティム	情報・通信	3月期	682	2017年3月	259		802	209.7%	17.6%	318.7倍	0.00%
31	2374	セントケア	サービス業	3月期	1,794	2017年3月	1,360	-18.9%	1,925	41.5%	7.3%	15.2倍	2.16%
32	8715	アニコムHD	保険業	3月期	2,372	2017年3月	2,189	-3.9%	2,900	32.5%	22.3%	42.0倍	0.12%
33	8174	日ガス	小売業	3月期	12,176	2017年3月	10,682	44.8%	12,200	14.2%	0.2%	22.5倍	2.22%
34	2220	亀田製菓	食料品	3月期	7,122	2017年3月	6,909	5.1%	7,200	4.2%	1.1%	23.4倍	1.00%
35	3536	アクサスHD	小売業	8月期	151	2017年8月	97	-25.4%	326	236.1%	115.9%	11.0倍	1.16%
36	9823	マミーマート	小売業	9月期	3,280	2017年9月	2,118	-34.3%	4,500	112.5%	37.2%	9.2倍	1.44%
37	8986	大和証券リビ	その他	9月期	3,391	2017年9月	3,259	-3.2%	4,833	48.3%	42.5%	18.7倍	3.98%
38	7643	ダイイチ	小売業	9月期	1,373	2017年9月	1,356	5.5%	1,750	29.1%	27.5%	8.4倍	1.94%
39	3928	マイネット	情報・通信	12月期	550	2017年12月	-814	-2706.9%	1,050	黒転	90.9%	13.5倍	0.00%
40	6557	gbHD	サービス業	12月期	34	2017年12月	5	101.5%	246	4820.0%	623.5%	21.6倍	0.00%
41	3693	イーカムトウ	情報・通信	12月期	17	2017年12月	3	114.3%	27	800.0%	58.8%	11.8倍	0.00%
42	8113	ユニチャーム	化学	12月期	84,077	2017年12月	69,538	-24.1%	98,000	40.9%	16.6%	43.7倍	0.69%
43	3696	セレス	情報・通信	12月期	960	2017年12月	792	39700.0%	1,000	26.3%	4.2%	57.9倍	0.67%
44	6077	Nフィールド	サービス業	12月期	561	2017年12月	481	-6.2%	600	24.7%	7.0%	33.5倍	0.77%
45	1413	ヒノキヤG	建設業	12月期	6,278	2017年12月	6,231	42.1%	6,700	7.5%	6.7%	7.1倍	4.59%
46	3540	Ciメディア	卸売業	12月期	2,161	2017年12月	2,141	8.5%	2,290	7.0%	6.0%	46.6倍	0.20%

(注)母集団:全上場銘柄4144社、うち会社通期予想発表企業2706社対象。全決算期。【抽出条件】今期予想経常益が増益予想1000社、うち今期経常益が過去ピーク益更新予想405社。今期経常増益率高順ランキング、及び今期予配当利回りランキング。今期予想は会社予想ベース。参考データの予想PER・予配当利回りは日経予想ベース。株価・他業績データ等9月14日現在。(auカブコム証券 作成)

(毎週火曜20:00~約40分予定)

<https://www.youtube.com/user/kabucom8703>

[2020年9/28~10/2 No.0555]

～まさに「9月に戻ってくるのを忘れるな」商状へ。米国テック調整は底入れ反転か！？～

- ・当セミナーは、情報提供を目的としており、特定の商品の推奨や売買に関する断定的判断の提供を目的とするものではありません。
- ・当セミナーにおいて、信用取引、先物・オプション取引や外国為替証拠金取引(FX)を含む当社取扱商品の勧誘を目的とした商品説明やご案内等、および証券口座開設のご案内をさせていただくことがあります。
- ・auカブコム証券のお取扱商品へのご投資の際は、各商品に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。各商品等は価格の変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込むおそれがあり、また商品等によっては投資元本を超える損失(元本超過損)が生じるおそれがあります。
- ・各商品の手数料等は、商品、銘柄、取引金額、取引チャネル等により異なり多岐にわたるため、具体的な金額または計算方法を記載することができません。手数料等の詳細は、当社ホームページ(<https://kabu.com/cost/>)をご覧ください。手数料等には消費税が含まれます。
- ・自動売買を含むすべての注文は、必ず約定するものではありません。
- ・当社お取扱商品の手数料等およびリスクの詳細については、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、約款・規定集および当社ホームページの「ご投資にかかる手数料等およびリスクについて」(<https://kabu.com/company/pressrelease/info/escapeclause.html>)や取引ルール等をよくお読みの上、投資の最終決定はご自身のご判断とご責任でおこなってください。

<現物株式取引(チ株®含む)に関するご注意事項>

- ・株式は、元本や利益を保証するものではありません。株式は、金利の変動、為替の変動等により価格が変動するため、投資元本を割り込むおそれがあります。

・現物株式の手数料の概要は次のとおりです。<現物株式>最大3,690円(お電話での注文は、自動音声応答:100円、オペレーター経由:2,000円が別途加算)

<チ株®>約定金額×0.5%(最低手数料48円)(税抜)(お電話での注文は、オペレーター経由:2,000円(税抜)が別途加算)

<信用取引に関するご注意事項>

- ・信用取引の売買等においては、株式市場を取り巻く需給により株価が変動し投資元本を割り込むことがあります。株式の価格には、金利・為替・商品価格・天災等の株式市場全体に影響を及ぼす外部要因や発行会社の経営・財務状況の変化および発行会社に対する外部変化が影響を与えます。また、取引量の少ない株式の場合は、お客様ご自身のお取引により価格が変動することにも考慮が必要です。

- ・信用取引をおこなうには、売買代金の30%以上かつ30万円以上の保証金の差し入れが必要であり、保証金の最大約3.3倍のお取引が可能です。信用取引は、差し入れた保証金を上回る金額の取引が出来るため、損失の額が差し入れた保証金を上回る(元本超過損)おそれがあります。

- ・信用取引には取引期限があり、取引期限を超えてのお取引はできず、所定の期日までに反対売買がなされない時は、予め定められた方法により決済されますが、上場廃止、株式併合、株式分割、権利処理等により、返済期限が前倒しになる場合があります。

- ・信用取引の委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更する場合があります。委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更することができます。

- ・制度信用取引と一般信用取引(長期、売短®)では、返済の期限等について異なる制約があります。合併や株式分割等の事象が発生した場合や、株式の調達が困難となった場合等に返済期限を設定することができます。一般信用取引(長期、売短®)の建玉について株式の調達が困難となった場合等は、一定の催告期間を設定した上で、当社が定める期日に変更する場合がありますが、緊急かつやむを得ない事由がある場合には、催告期間を置かずして期日を変更します。

- ・一般信用「売」はすべての上場銘柄に対応しているものではありません。一般信用(長期、売短®)売建可能銘柄は日々、貸付有価証券の調達状況等により銘柄および株数に変更がございます。

- ・権利落日の取引所基準價格は、前日終値から一株当たりの予想配当額分だけ理論上値下がります。

- ・権利付最終日の大引け時点で現物買いおよび信用売建玉をしている場合、現物については税金が差し引かれた配当を受け取り(配当金の約80%)、一般信用売建玉については配当調整金をお支払い(配当金の100%)いただきます。つきましては、配当金の約20%の差額分をご負担いただくことになりますので、予めご注意ください。

- ・保有する株式信用取引の評価損や決済損の状況により委託保証金の価値が最低維持率未満となった場合には、所定日時までに不足額を納める必要があります。

- ・信用取引に際して、信用管理費・名義書換料をお支払いいただくほか、買付けの場合は買付代金に対する金利を、売付の場合は売付株式等に対する貸株料および逆日歩(品貸料)をお支払いいただきます。また、品受・品渡しおこなった場合は品受/品渡に冠する手数料をお支払いいただきます。

- ・信用取引の手数料および諸経費は以下のとおりです。

<手数料>無料 <買方金利>最大3.98% <売方金利>0% <貸株料>最大5.85%

<投資信託に関するご注意事項>

- ・投資信託は、元本や利益(分配金を含む)を保証するものではありません。組み入れた金融商品の値動き等により基準価額が変動するため、投資元本を割り込むおそれがあります。

- ・投資信託は銘柄により、販売手数料とは別に信託報酬、解約手数料、その他手数料等を要するものがありますが、銘柄毎に要件・料率等が異なりますので表示できません。手数料等は、当社ホームページの目論見書および目論見書補完書面等にてご確認ください。

<指数先物取引・指数オプション取引に関するご注意事項>

- ・指数先物取引および指数オプション取引は、元本や利益を保証するものではありません。指数先物取引および指数オプション取引は、対象指数の変動等により価格が変動するため、投資元本を割り込むおそれがあります。

- ・指数先物取引および指数オプション取引をおこなうには、「SPAN®証拠金額×当社が定める掛目一ネット・オプション価値の総額」で計算される証拠金の差し入れが必要です。なお、証拠金の額は、金融商品取引所等の規制及び当社独自の判断で変更されることがあります。このため、取引金額の証拠金額に対する比率は一定ではなく、明記することができません。

『当面のストラテジー』(河合レポート) *Youtube放映* au Kabucomストラテジーレポート

(毎週火曜20:00~約40分予定)

<https://www.youtube.com/user/kabucom8703>

[2020年9/28~10/2 No.0555]

～まさに「9月に戻ってくるのを忘れるな」商状へ。米国テック調整は底入れ反転か！？～

・指数先物取引では、差し入れた証拠金を上回る金額の取引が出来るため、損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)おそれがあります。また、指数オプションの売りをおこなった場合、予測に反する方向へ大きく向かった場合、損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)おそれがあり、また損失額が限定されていません。

・指数先物取引および指数オプション取引の手数料の概要は以下のとおりです。 指数先物取引、指数オプション取引:(<https://kabu.com/item/fop/cost.html>)

<外国為替証拠金取引に関する注意事項>

・外国為替証拠金取引(システムFX®、くりっく365)は、元本や利益(スワップポイントを含む)を保証するものではありません。外国為替相場や各国通貨の金利の変動等により、元本を割り込むおそれがあります。

・外国為替証拠金取引は、お客さまが行う取引の金額が、その取引についてお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっているため、損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)おそれがあります。

・外国為替証拠金取引の取引手数料は次のとおりです。なお、取引にあたっては提示する売値と買値の間には差額(スプレッド)があります。スプレッドは通貨ペアごとに異なります。<システムFX®>無料 <くりっく365>無料 <くりっく365ラージ>片道1枚あたり1,015円(税込)

・外国為替証拠金取引をおこなうにあたって、お客さまが預託しなければならない必要証拠金は次のとおりです。

<システムFX®>個人口座:取引金額の4%以上(レバレッジの上限は約25倍)。法人口座:金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの為替リスク想定比率を取引金額に乗じて得た額以上(為替想定リスク比率とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第27項第1号に規定される定量的モデルを用い算出したものです)。この証拠金額は、取引対象である為替の価格変動に応じて変動しますので、レバレッジは一定ではなく明記することができません。

<くりっく365>個人口座:東京金融取引所が定めるレバレッジ25倍上限付HV方式(レバレッジ25倍に相当する金額と、その時々の相場変動を踏まえ、ヒストリカル・ボラティリティ(HV)に基づいて算出した金額のうち、いずれか大きい方の金額を証拠金基準額とする方式)による証拠金基準額(レバレッジの上限は25倍)。法人口座(*):東京金融取引所が定めるHV方式(その時々の相場変動を踏まえ、ヒストリカル・ボラティリティ(HV)に基づいて算出した金額を証拠金基準額とする方式)による証拠金基準額。この証拠金基準額は、過去の為替の価格変動に応じて変動しますので、レバレッジは一定ではなく明記することができません。(*)以下に該当する法人口座については、個人口座に対する証拠金規制が適用されております。

・2012年4月20日以前にくりっく365取引口座開設済みの法人口座

・2012年4月21日以降、2017年2月24日までにくりっく365取引口座開設済みだが開設手続き時点で「証拠金規制の解除」の申込(任意)を行わなかった法人口座

・外国為替証拠金取引では、証拠金額が一定の割合を下回ると「ロスカットルール」により強制的に反対売買がなされますが、差入れた証拠金を上回る金額の取引が出来るため、短期的に予測に反する方向へ大きく向かった場合、証拠金の大部分あるいは証拠金の額を上回る損失が生ずるおそれがあります。

<取引所株価指數証拠金取引に関するご注意事項>

・取引所株価指數証拠金取引(株365)は、元本や利益(金利・配当金相当額を含む)を保証するものではありません。取引所株価指數は、対象指數の変動や為替相場の変動等により取得価格に対し変動するため、元本を割り込むおそれがあります。

・取引所株価指數証拠金取引のお取引に際し、当社が定める証拠金を差入れる必要があります。証拠金額は、東京金融取引所が発表する証拠金基準額をもとに当社が定める額であり、証拠金額は東京金融取引所の規制及び当社独自の判断で変更されることがあります。このため、取引金額の証拠金額に対する比率は一定でなくその比率を明記することができません。

・取引所株価指數証拠金取引の手数料は、1枚あたり156円(税込)です。また、対象となる銘柄によっては、売り方は所有期間に応じ、所定の金利を支払う必要があります。

・取引所株価指數証拠金取引は、お客さまが行う取引の金額が、その取引についてお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっているため、損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)おそれがあります。

・お問い合わせ(当社の窓口)→お客様サポートセンター フリーコール 0120-230-230 ※携帯・PHS・050で始まるIP電話からは 03-6688-8889(※通話料は有料になります)

・ご意見・苦情について(当社以外の窓口)→特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター 電話:0120-64-5005

・掲載情報は2020年9月29日現在のものです。詳細および最新情報は当社ホームページ(<https://kabu.com/default.html>)にてご確認ください。

auカブコム証券株式会社

金融商品取引業登録番号:関東財務局長(金商)第61号

銀行代理業許可番号:関東財務局長(銀代)第8号

電子決済等代行業者登録:関東財務局長(電代)第18号

加入協会:日本証券業協会・一般社団法人 金融先物取引業協会・一般社団法人 日本投資顧問業協会

免責事項